

平成 17 年 2 月期 中間決算短信（非連結）



平成 16 年 10 月 14 日

会社名 株式会社サンエー  
 コード番号 2659  
 (URL <http://www.san-a.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 沖縄県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 上地 哲 誠  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 諸見 明 良

TEL (098) 898 - 2230  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 14 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 平成 16 年 8 月中間期の業績（平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績

(注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	57,288	( 3.5 )	3,633	( 5.8 )	3,567	( 4.1 )
15年8月中間期	55,377	( 13.8 )	3,855	( 19.9 )	3,719	( 19.6 )
16年2月期	111,598		7,386		7,181	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年8月中間期	1,897	( 1.4 )	124 87	-
15年8月中間期	1,925	( 17.0 )	158 25	-
16年2月期	3,773		304 68	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 16年8月中間期 15,198,024 株 15年8月中間期 12,167,422 株 16年2月期 12,304,785 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年8月中間期	0 00		-	
15年8月中間期	0 00		-	
16年2月期	-		18 00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	57,906	29,821	51.5	1,962 50
15年8月中間期	61,228	25,248	41.2	2,075 18
16年2月期	61,777	28,112	45.5	2,217 44

(注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 15,195,564 株 15年8月中間期 12,166,876 株 16年2月期 12,666,776 株

2. 期末自己株式数 16年8月中間期 5,863 株 15年8月中間期 980 株 16年2月期 1,080 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,771	925	1,615	6,918
15年8月中間期	11,982	1,784	1,486	13,213
16年2月期	13,456	4,847	1,881	11,230

2. 平成 17 年 2 月期の業績予想（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	114,250	7,214	3,845	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 253 円 03 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の 3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのお付き合いを大切に、各店舗が地域に信頼され、喜んでいただける店づくりに努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加を図るため、平成14年12月2日より1単元の株式の数を1,000株から100株へ引下げ、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

#### (4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化していきます。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組みを強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

企業統治においては、何より経営の透明性の確保が重要であり、合わせてスピードも求められていると認識しております。またそのことが株主の利益と権利を守り、社会的信頼に応えることとなると考えております。

##### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会（原則毎月1回開催）とは別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しております。その構成メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の部長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

取締役及び監査役の選任状況につきましては、取締役は6名（全員社内）、監査役は3名（社内1名、社外2名）で構成されております。

なお、顧問弁護士からは、随時法令遵守の指導と助言を受けるとともに、会計監査人には監査法人ト・マツを選任し、会計監査を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外監査役中地宏の近親者が100%直接所有している会社より店舗を賃借しております。その

賃借料等は、一般の取引と同様、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

また、当該店舗建築資金の銀行借入に対し同社へ債務保証を行っておりますが、当該取引において保証料等の授受はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、毎月定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を意思決定しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心掛け、プレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページ上にて開示しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や好調な輸出を主要因に企業収益が回復する等緩やかな回復基調にあります。個人消費については、雇用不安や年金問題などの将来に対する不安感依然として解消されず厳しい状況が続いております。

当社が地盤とする沖縄県においては、当社を含めた地場スーパー及びナショナルチェーンのGMSやSM、衣料専門店等の出店及び消費税総額表示の対応による商品単価の見直し等、競争環境はさらに厳しくなりました。また、前中間会計期間の7月、8月が猛暑だったことによる反動、観測史上2位(9個)と相次ぐ台風の接近による影響を受けました。

このような環境の中、当社は激化する競争環境に対応するため既存店の強化及び新店舗の充実に努めるとともに、安心・安全を最優先した商品開発等による商品力の強化、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を実行し、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めました。しかし、消費税総額表示により店頭価格表示の割高感からくる買上げ点数の低下、商品単価の見直し及び競合店対応等により客単価が大幅に下落(前年同期比96.4%)いたしました。

店舗展開につきましては、3月にジョイフルじょうがく店(沖縄県那覇市)、4月にV21みやぎ食品館(沖縄県浦添市)、8月にV21よなばる食品館(沖縄県島尻郡与那原町)を新規出店いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は572億88百万円(前年同期比103.5%)、経常利益は35億67百万円(同95.9%)、中間純利益は18億97百万円(同98.6%)となり増収減益となりました。

#### <部門別の概況>

##### (スーパーマーケット部門)

衣料品は、消費税総額表示による客単価の低下や昨年が猛暑だったことによる反動、台風の影響、自社及び他社の出店に伴う競合状況が更に厳しくなりました。その結果、売上高は78億43百万円(前年同期比93.8%)と減収になりました。

住居関連用品も、衣料品同様、消費税総額表示による客単価の低下や台風の影響、自社及び他社の出店に伴う競合状況が更に厳しくなりましたが、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は149億76百万円(同102.5%)と増収になりました。

食料品も、消費税総額表示による客単価の低下や自社及び他社の出店に伴う競合状況が更に厳しくなりましたが、新規出店店舗や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高304億1百万円(同106.2%)と増収になりました。

##### (外食及びホテル部門)

外食は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高24億28百万円(同104.1%)と増収となりました。

ホテルは、他社のオープンが相次いでいることから競争が激化し、売上高1億37百万円(同93.4%)と減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末が金融機関休日により仕入債務等(53億58百万円)の決済が当中間会計期間に繰り越されたこと及び有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により前事業年度末より43億12百万円減の69億18百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、17億71百万円(前中間会計期間は119億82百万円の収入)となりました。

主な要因は、税引前中間純利益が35億48百万円の計上があったものの、前事業年度末が金融機関休

日により仕入債務等（53 億 58 百万円）の決済が当中間会計期間に繰り越されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、9 億 25 百万円（前年同期比 51.9%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得及び長期差入保証金の差入による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、16 億 15 百万円（前年同期比 108.6%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、消費税総額表示等による客単価下落が見込まれるものの、競合他社の出店が限定されることから競争環境は緩和されると予想されます。

当社では、業績の回復を実現するために衣料品の仕入改革、安心・安全を最優先した商品開発等による商品力の強化、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を実行し、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めてまいります。

下期の計画としては、10月に「具志川メインシティ」（沖縄県具志川市）の増床を予定しております。

通期の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）は 1,142 億 50 百万円(前年同期比 102.4%)、経常利益は 72 億 14 百万円(同 100.5%)、当期純利益は 38 億 45 百万円(同 101.9%)を見込んでおります。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	13,213,774		6,918,217		11,230,952	
売掛金	479,574		492,410		454,954	
たな卸資産	5,495,739		6,604,752		6,199,099	
その他	1,377,505		1,514,997		1,255,283	
流動資産合計	20,566,593	33.6	15,530,379	26.8	19,140,289	31.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	14,438,673		14,267,384		14,651,549	
工具器具備品	2,295,840		-		2,515,069	
土地	14,830,836		16,198,955		16,190,995	
建設仮勘定	439,111		-		111,287	
その他	1,223,279		3,667,529		1,183,408	
有形固定資産合計	33,227,741		34,133,870		34,652,311	
無形固定資産	368,708		347,614		356,283	
投資その他の資産						
長期差入保証金	3,467,364		3,756,327		3,592,890	
その他	3,601,540		4,141,735		4,039,672	
貸倒引当金	3,848		3,848		3,848	
投資その他の資産合計	7,065,056		7,894,214		7,628,714	
固定資産合計	40,661,507	66.4	42,375,699	73.2	42,637,309	69.0
資産合計	61,228,100	100.0	57,906,078	100.0	61,777,599	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	11,097,098		7,239,056		9,115,726	
1年内返済予定長期借入金	2,397,558		2,163,829		2,284,047	
未払金	2,697,667		2,041,956		3,591,438	
未払法人税等	2,113,641		1,947,110		2,108,538	
賞与引当金	1,177,320		1,011,130		740,050	
その他	2,958,853		2,086,683		3,192,063	
流動負債合計	22,442,139	36.7	16,489,765	28.5	21,031,863	34.0
固定負債						
長期借入金	10,448,825		8,208,307		9,342,006	
退職給付引当金	959,054		1,123,141		1,020,488	
役員退職慰労金引当金	237,457		252,424		251,475	
その他	1,892,113		2,011,188		2,019,432	
固定負債合計	13,537,451	22.1	11,595,061	20.0	12,633,401	20.5
負債合計	35,979,591	58.8	28,084,827	48.5	33,665,265	54.5
(資本の部)						
資本金	1,379,994	2.3	1,872,494	3.2	1,872,494	3.0
資本剰余金						
資本準備金	1,343,912		1,835,912		1,835,912	
資本剰余金合計	1,343,912	2.2	1,835,912	3.2	1,835,912	3.0
利益剰余金						
利益準備金	344,998		344,998		344,998	
任意積立金	20,203,004		23,720,799		20,203,004	
中間(当期)未処分利益	1,929,085		1,904,536		3,777,023	
利益剰余金合計	22,477,088	36.7	25,970,335	44.8	24,325,026	39.4
その他有価証券評価差額金	49,308	0.0	158,255	0.3	80,915	0.1
自己株式	1,793	0.0	15,745	0.0	2,013	0.0
資本合計	25,248,509	41.2	29,821,251	51.5	28,112,333	45.5
負債・資本合計	61,228,100	100.0	57,906,078	100.0	61,777,599	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	54,076,630	100.0	55,786,463	100.0	108,821,451	100.0
売 上 原 価	37,738,705	69.8	39,113,907	70.1	75,803,365	69.7
売上総利益	16,337,925	30.2	16,672,556	29.9	33,018,085	30.3
営 業 収 入	1,300,778	2.4	1,502,084	2.7	2,777,512	2.6
営業総利益	17,638,704	32.6	18,174,640	32.6	35,795,597	32.9
販売費及び一般管理費	13,783,030	25.5	14,541,118	26.1	28,408,705	26.1
営業利益	3,855,673	7.1	3,633,521	6.5	7,386,892	6.8
営業外収益	51,402	0.1	71,642	0.1	150,216	0.1
営業外費用	187,387	0.3	138,134	0.2	355,403	0.3
経常利益	3,719,688	6.9	3,567,029	6.4	7,181,704	6.6
特別利益	1,095	0.0	11,117	0.0	32,727	0.0
特別損失	9,012	0.0	29,608	0.0	84,693	0.0
税引前中間(当期)純利益	3,711,771	6.9	3,548,538	6.4	7,129,739	6.6
法人税、住民税及び事業税	2,113,616	3.9	1,950,366	3.5	3,636,964	3.3
法人税等調整額	327,384	0.6	299,612	0.5	280,703	0.2
中間(当期)純利益	1,925,539	3.6	1,897,784	3.4	3,773,478	3.5
前期繰越利益	3,545		6,752		3,545	
中間(当期)未処分利益	1,929,085		1,904,536		3,777,023	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	3,711,771	3,548,538	7,129,739
減価償却費	1,110,860	1,124,579	2,376,058
有形固定資産除却損	-	29,608	79,303
賞与引当金の増加額	441,530	271,080	4,260
退職給付引当金の増加額	58,979	102,653	120,412
受取利息及び受取配当金	10,667	23,128	24,095
支払利息	159,195	117,076	297,183
売上債権の増加額	157,479	37,456	132,859
たな卸資産の増減額	199,654	405,653	503,706
仕入債務の増減額	6,054,840	1,876,670	4,073,468
未払金の増減額	219,528	1,410,663	946,250
未払消費税等の増減額	439,390	332,042	605,469
預り金の増減額	1,004,369	672,458	880,714
商品券の増減額	177,243	171,989	36,869
長期預り保証金の増減額	205,237	7,449	334,239
役員賞与の支払額	23,625	24,474	23,625
その他	360,084	108,319	399,558
小計	13,596,424	339,870	16,599,240
法人税等の支払額	1,613,853	2,111,794	3,142,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,982,571	1,771,924	13,456,935
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	-	-	25,644
有形固定資産の取得による支出	880,775	772,989	3,453,013
長期前払費用の支出	-	2,829	341,881
長期差入保証金の回収による収入	-	9,164	177,195
長期差入保証金の差入による支出	12,939	172,602	307,241
建設協力立替金の支出	904,050	-	964,168
利息及び配当金の受取額	10,667	13,486	16,060
その他	2,251	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,784,845	925,769	4,847,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	150,000	1,200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,294,419	2,453,917	2,514,749
利息の支払額	157,767	120,597	299,482
株式の発行による収入	-	-	967,637
配当金の支払額	182,517	226,795	182,517
その他	1,793	13,731	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,498	1,615,040	1,881,125
現金及び現金同等物の増減額	8,711,226	4,312,734	6,728,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,502,547	11,230,952	4,502,547
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	13,213,774	6,918,217	11,230,952



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

##### 商 品

イ. 店舗在庫 . . . . . 売価還元法による原価法

ロ. 流通センター在庫 . . . . . 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 . . . . . 最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～34年

#### (2) 無形固定資産

事業用定期借地権 . . . . . 契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア . . . . . 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用 . . . . . 均等償却

なお、主な償却期間は5年～8年であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 表示方法の変更

### (1) 中間貸借対照表

前中間会計期間まで区分掲記しておりました「工具器具備品」及び「建設仮勘定」は、総資産の100分の5以下であるため、当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当中間会計期間末における「工具器具備品」、「建設仮勘定」は、それぞれ2,475,435千円、85,250千円であります。

### (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」は、当中間会計期間より区分掲記することにいたしました。

なお、前中間会計期間における「有形固定資産除却損」は、9,012千円であります。

前中間会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の支出」、「長期差入保証金の回収による収入」は、当中間会計期間より区分掲記することにいたしました。

なお、前中間会計期間における「長期前払費用の支出」、「長期差入保証金の回収による収入」は、それぞれ13,233千円、13,419千円であります。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,629,334千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>12,576,261千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,080千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>12,339,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>88,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,037,709千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,269,976千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,075,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,345,833千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相 手 先</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ・エス・ジュン</td> <td>22,763千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末未実行残高</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	建 物	12,576,261千円	工具器具備品	34,080千円	土 地	12,339,217千円	その他(機械装置)	88,150千円	計	25,037,709千円	1年内返済予定長期借入金	2,269,976千円	長期借入金	10,075,857千円	計	12,345,833千円	相 手 先	金 額	㈱エヌ・エス・ジュン	22,763千円	当座借越契約の総額	9,200,000千円	中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 20,475,932千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>11,546,114千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>12,339,217千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>98,841千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,984,173千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,039,829千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,971,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,011,136千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相 手 先</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ・エス・ジュン</td> <td>18,431千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5.当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末未実行残高</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	建 物	11,546,114千円	土 地	12,339,217千円	そ の 他	98,841千円	計	23,984,173千円	1年内返済予定長期借入金	2,039,829千円	長期借入金	7,971,307千円	計	10,011,136千円	相 手 先	金 額	㈱エヌ・エス・ジュン	18,431千円	当座借越契約の総額	9,200,000千円	中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 19,493,980千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>12,025,005千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>27,612千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,339,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>81,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,473,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,160,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,043,006千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,203,053千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相 手 先</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ・エス・ジュン</td> <td>20,597千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5.当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末未実行残高</td> <td>9,200,000千円</td> </tr> </table>	建 物	12,025,005千円	機 械 装 置	27,612千円	工具器具備品	12,339,217千円	その他(機械装置)	81,413千円	計	24,473,249千円	1年内返済予定長期借入金	2,160,047千円	長期借入金	9,043,006千円	計	11,203,053千円	相 手 先	金 額	㈱エヌ・エス・ジュン	20,597千円	当座借越契約の総額	9,200,000千円	期末未実行残高	9,200,000千円
建 物	12,576,261千円																																																																							
工具器具備品	34,080千円																																																																							
土 地	12,339,217千円																																																																							
その他(機械装置)	88,150千円																																																																							
計	25,037,709千円																																																																							
1年内返済予定長期借入金	2,269,976千円																																																																							
長期借入金	10,075,857千円																																																																							
計	12,345,833千円																																																																							
相 手 先	金 額																																																																							
㈱エヌ・エス・ジュン	22,763千円																																																																							
当座借越契約の総額	9,200,000千円																																																																							
中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円																																																																							
建 物	11,546,114千円																																																																							
土 地	12,339,217千円																																																																							
そ の 他	98,841千円																																																																							
計	23,984,173千円																																																																							
1年内返済予定長期借入金	2,039,829千円																																																																							
長期借入金	7,971,307千円																																																																							
計	10,011,136千円																																																																							
相 手 先	金 額																																																																							
㈱エヌ・エス・ジュン	18,431千円																																																																							
当座借越契約の総額	9,200,000千円																																																																							
中間会計期間末未実行残高	9,200,000千円																																																																							
建 物	12,025,005千円																																																																							
機 械 装 置	27,612千円																																																																							
工具器具備品	12,339,217千円																																																																							
その他(機械装置)	81,413千円																																																																							
計	24,473,249千円																																																																							
1年内返済予定長期借入金	2,160,047千円																																																																							
長期借入金	9,043,006千円																																																																							
計	11,203,053千円																																																																							
相 手 先	金 額																																																																							
㈱エヌ・エス・ジュン	20,597千円																																																																							
当座借越契約の総額	9,200,000千円																																																																							
期末未実行残高	9,200,000千円																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 159,195千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,110,860千円 無形固定資産 16,837千円</p> <p>3. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 117,076千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,124,579千円 無形固定資産 8,668千円</p> <p>3. 法人税等の計算方法 同 左</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 297,183千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 2,376,058千円 無形固定資産 29,262千円</p> <p>—————</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
<p>現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(4,502,547千円)、当中間会計期間末(13,213,774千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(11,230,952千円)、当中間会計期間末(6,918,217千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(4,502,547千円)、当期末(11,230,952千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>1,141,487</td> <td>602,392</td> <td>539,094</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>9,457</td> <td>2,704</td> <td>6,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,945</td> <td>605,096</td> <td>545,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具	1,141,487	602,392	539,094	その他(車両運搬具)	9,457	2,704	6,753	合計	1,150,945	605,096	545,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,221,905</td> <td>717,868</td> <td>504,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,221,905	717,868	504,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>1,141,643</td> <td>606,786</td> <td>534,857</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>11,024</td> <td>3,806</td> <td>7,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,668</td> <td>610,593</td> <td>542,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具	1,141,643	606,786	534,857	その他(車両運搬具)	11,024	3,806	7,217	合計	1,152,668	610,593	542,074
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具	1,141,487	602,392	539,094																																																			
その他(車両運搬具)	9,457	2,704	6,753																																																			
合計	1,150,945	605,096	545,848																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
その他	1,221,905	717,868	504,036																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器具	1,141,643	606,786	534,857																																																			
その他(車両運搬具)	11,024	3,806	7,217																																																			
合計	1,152,668	610,593	542,074																																																			
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 221,565千円 1年超 342,872千円 合計 564,437千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 201,684千円 1年超 317,329千円 合計 519,014千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 224,680千円 1年超 334,393千円 合計 559,074千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124,464千円 減価償却費相当額 115,235千円 支払利息相当額 9,050千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 136,973千円 減価償却費相当額 126,238千円 支払利息相当額 8,664千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 254,840千円 減価償却費相当額 233,224千円 支払利息相当額 18,024千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,368,220千円 1年超 34,234,807千円 合計 35,603,027千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,884,820千円 1年超 47,374,436千円 合計 49,259,257千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,884,820千円 1年超 48,316,847千円 合計 50,201,667千円																																																				
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。																																																				

## 有価証券関係

(前中間会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	372,126	82,181
合 計	289,945	372,126	82,181

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

(注) 当中間会計期間において、時価のないその他有価証券の非上場株式(店頭売買株式を除く)について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は16,879千円であります。

(当中間会計期間)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	553,704	263,759
合 計	289,945	553,704	263,759

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び2期以上30~50%程度下落した場合には減損処理を行っております。

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

(前事業年度)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	424,804	134,858
合 計	289,945	424,804	134,858

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び2期以上30~50%程度下落した場合には減損処理を行っております。

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

## デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 持分法損益等

前中間会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

該当事項はありません。

## 1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を当中間会計期間の数値を100としてこれまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値は以下のとおりになります。

	平成17年2月期	平成16年2月期	
	中 間	中 間	期 末
1株当たり中間（当期）純利益	124円87銭	131円88銭	253円90銭
1株当たり配当金	-	-	15円
1株当たり株主資本	1,962円50銭	1,729円32銭	1,847円87銭

（注）当中間会計期間に株式分割を実施

効力発生日 平成16年4月20日に1:1.2の株式分割

## 部門別売上実績

(単位：千円)

期 別 部 門		前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ ト	衣 料 品	8,365,666	111.5	7,843,138	93.8	16,080,010	105.7
	住居関連用品	14,614,694	124.1	14,976,481	102.5	29,695,884	117.2
	食 料 品	28,615,723	107.1	30,401,249	106.2	58,090,680	106.8
	小 計	51,596,084	112.2	53,220,869	103.1	103,866,574	109.4
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	2,333,383	126.9	2,428,204	104.1	4,651,011	116.2
	ホ テ ル	147,162	94.7	137,389	93.4	303,864	96.5
	小 計	2,480,546	124.4	2,565,594	103.4	4,954,876	114.8
売 上 高 合 計		54,076,630	112.7	55,786,463	103.2	108,821,451	109.6

(注) 1. 食料品売上高には、社員食堂の売上高が含まれております。

2. 外食売上高には、インショップの外食店舗の売上高が含まれております。

## 単位当たりの売上高

期 別 区 分		前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
売 上 高		54,076,630 千円		55,786,463 千円		108,821,451 千円	
1 m <sup>2</sup> 当 たり 売 上 高	売 場 面 積 ( 平 均 )	140,749 m <sup>2</sup>		154,453 m <sup>2</sup>		145,829 m <sup>2</sup>	
	1 m <sup>2</sup> 当 たりの 期 間 売 上 高	367 千円		345 千円		712 千円	
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 ( 平 均 )	4,728 人		4,935 人		4,818 人	
	1 人 当 たりの 期 間 売 上 高	11,438 千円		11,304 千円		22,585 千円	

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。

2. 1 m<sup>2</sup>当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上高で算出したものであります。

3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

## 部門別仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門		前中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		前事業年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ ト	衣 料 品	5,349,388	113.2	5,170,556	96.7	10,247,290	104.0
	住居関連用品	10,379,642	122.8	11,001,826	106.0	22,052,062	115.5
	食 料 品	21,000,591	107.5	22,496,409	107.1	42,370,714	107.1
	小 計	36,729,622	112.3	38,668,791	105.3	74,670,067	109.0
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	786,613	129.6	825,500	104.9	1,596,491	119.3
	ホ テ ル	20,301	93.6	20,185	99.4	40,878	93.5
	小 計	806,914	128.4	845,686	104.8	1,637,369	118.5
仕 入 高 合 計		37,536,537	112.6	39,514,477	105.3	76,307,436	109.2

(注) 1. 食料品仕入高には、社員食堂の仕入高が含まれております。

2. 外食仕入高には、インショップの外食店舗の仕入高が含まれております。